（別添１）

番　　号

日　　付

令和７年度かかりつけ医機能研修事業

応募申込書

法 人 名　　　　　　　○○○○

代表者名 　　　　　○○○○

所 在 地　　　　　　　○○県○○市○○

担当者連絡先

所 属

役 職

氏 名

所在地

ＴＥＬ △△－△△△△－△△△△（代表） 内線△△△△

ＦＡＸ △△－△△△△－△△△△

e－mail \*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*

（別添２）

令和７年度かかりつけ医機能研修事業　予定費用

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 支出予定額 | | | 備考（摘要） |
| 員数 | 単価（円） | 金額（円） |  |
| 職員基本給 |  |  |  |  |
| 職員諸手当 |  |  |  |  |
| 非常勤職員手当 |  |  |  |  |
| 諸謝金 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 借料及び損料 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |
| 会議費 |  |  |  |  |
| 社会保険料 |  |  |  |  |
| 雑役務費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |

（別添３）

誓　約　書

（　私　／　当社　）は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）　暴力的な要求行為を行う者

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。

（４）　偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者。

（５）　その他前各号に準ずる行為を行う者。

令和　　年　　月　　日

住所(又は所在地)

社名又は代表者名

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は役員の氏名又は生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

（別添４）

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標の各種認定の有無

１．女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業）等について該当する項目にチェックをつけてください。

|  |
| --- |
| □　プラチナえるぼし |
| □　えるぼし３段階目（認定基準５つ全て○）※１ |
| □　えるぼし２段階目（認定基準５つのうち３～４つ○）※１ |
| □　えるぼし１段階目（認定基準５つのうち１～２つ○）※１ |
| □　行動計画を有する　※２ |
| □　該当しない |

※１　女性活躍推進法第９条の規定に基づく認定。なお、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。

※２　常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。

２．次世代法に基づく認定（くるみん認定企業･トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）等について該当する項目にチェックをつけてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □　プラチナくるみん | □　くるみん | □　トライくるみん |
| □　行動計画を有する | □　該当しない |

３．若者雇用推進法に基づく認定（ユースエール認定企業）について該当する項目にチェックをつけてください。

|  |  |
| --- | --- |
| □　認定あり | □　認定なし |

なお、認定を受けている、及び届出をしている場合は、認定の対象とする認定等を証する書類の写しを添付してください。

１「女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業）」

　　　女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）に関する基準適合一般事業主認定通知書

「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届」

　　　女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届

２「次世代法に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業））」

　　　次世代法に基づく認定（くるみん認定・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）に関する基準適合一般事業主認定通知書

「次世代法に基づく一般事業主行動計画策定届」

　　　次世代法に基づく一般事業主行動計画策定届

３「若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）」

　　　若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）に関する基準適合事業主認定通

知書